
**秋田県「能代市、三種町及び男鹿市沖」
「由利本荘市沖（北側・南側）」洋上風力発電事業
に係る事業性再評価概要、及び今後の地域での取組説明**

2025年9月4日

撤退理由

2025年8月27日（水）撤退を経済産業省・国土交通省に申し入れました。

- 事業性再評価にあたっては、事業会社を構成する各社と共に、取り得る様々な手を尽くして検討してまいりましたが、足元の事業環境においては、開発は継続できないとの判断に至ったものです。
- コスト面については、新型コロナウイルスの蔓延やウクライナ危機に端を発し、とりわけサプライチェーンの逼迫、インフレ、為替、金利上昇など、洋上風力業界を取り巻く事業環境が世界的に大きく変化し続けた結果、想定を遥かに超えてコストが膨らみました。
- 再評価の過程では、コントラクターの皆様から新しくご提案を頂きながら、最適化の検討を進めました。それでも、入札時当初見込んでいた金額と比較して、建設費用は2倍以上に膨らんでおります。これに加え、将来、コストが更に変動するリスクも存在すると考えております。
- 一方、収入面については、事業期間の延長や、FIPへの移行等が審議会で議論されていることから、これらの施策も含めて、コスト増に対応する方策も検討しましたが、仮にこれらが実現した場合においても、事業継続は困難との結論に至りました。
- その他にも、工程の見直しや、風車等の変更といった可能性も含め、当社として取り得るあらゆる手段を精査いたしましたが、足元の事業環境においては、開発の継続は難しいと判断いたしました。

応札時(2021年5月)からの事業環境の変化

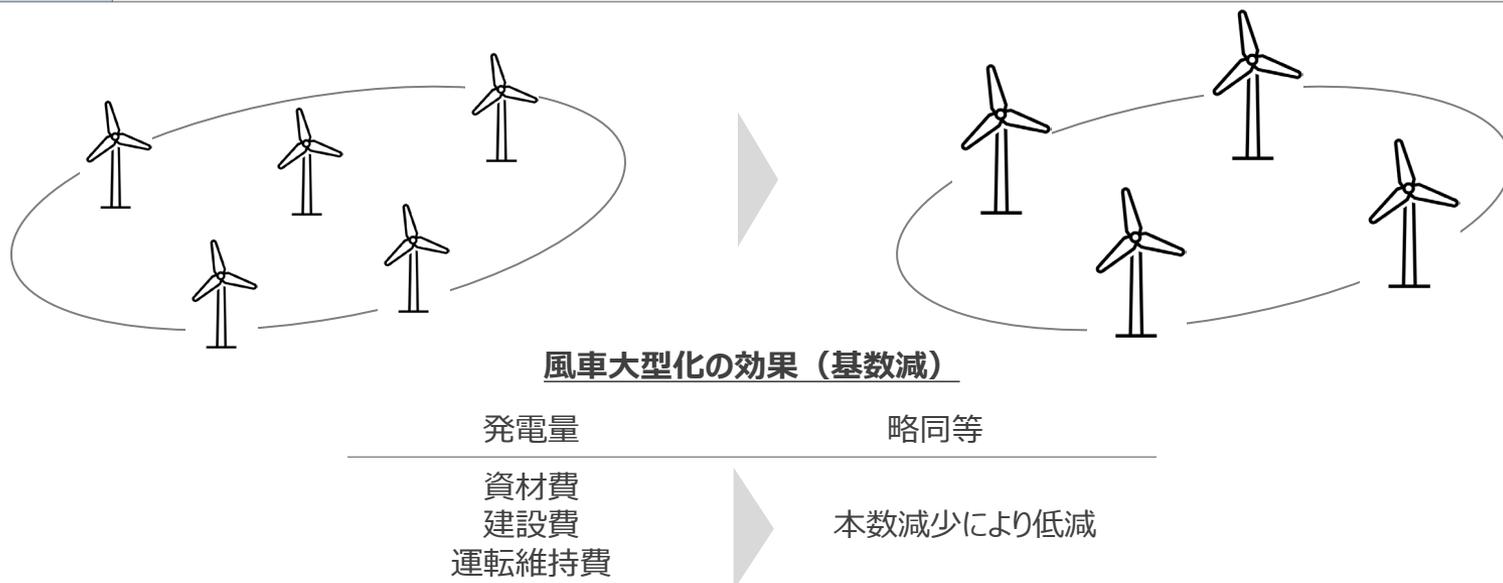
- 21年5月の応札では、その段階で見通せる事業環境・資材価格及びインフレ・金利を含め一定の採算を確保した上で公募に参加。政府／第三者委員会から事業計画の実現性や財務計画の適切性の評価を頂いて21年12月に事業者を選定されました。
- その後、開発を継続して参りましたが、大幅な事業環境の変化に直面し、事業性の再評価を実施。コスト面においては、風車や工事会社の切り替えなど抜本的な再構築を進めました。
- 収入面においては、コーポレートPPA（個別需要家向けのグリーン電力売買契約）採用による収益性改善の可能性を検討しました。これはFIT価格に頼らずに電力需要家へ直接グリーン電力を販売する方法で、政府審議会で議論されているFIPへの移行が成立する前提下で検討を進めたものです。
- しかしながら、サプライチェーンのひっ迫や、以下指標にも表れる大幅な世界経済情勢の変化によって、最適化を図っても建設コストは応札段階と比較して2倍以上の増加となり、現段階で獲得可能なコーポレートPPA水準を前提として再評価を行ったものの、事業期間30年の総支出が総売電収入よりも大きくなると評価しました。
- 巨額投資の回収が出来ないという再評価の下、開発困難という判断になったものです。

	応札時(21年5月)	再評価(25年8月)
為替	110円/米ドル 134円/ユーロ	147円/米ドル 171円/ユーロ
人件費(国内公共常時労務単価)	-	+ 20%
金利(20年国債)	0.5%	2.6%

事業性再評価概要①：コスト最適化検討

- 再評価の過程では、コントラクターの皆さまからも、新しく様々なご提案を頂き、最適化の検討を進めました。
- また、風車大型最新機種への変更、工法の見直し、工程の見直しといった可能性も含め、当社として取り得るあらゆる手段を精査。それでも、入札時に見込んでいた金額と比較して、建設費用は2倍以上の水準まで膨らみました。
- これに加え、将来、更にコストが変動するリスクも存在すると評価しました。

	内容
風車	大型最新機種により、本数を減少させて建設コストを抑制することも検討
洋上工事	外国船籍から日系保有の日本船籍(最新建造船)に変更、外貨割合を減少させ価格変動を抑制することも検討
陸上工事	コスト大幅見直し



事業性再評価概要②：収入改善の検討（FIP／コーポレートPPAなど）

- FITからFIPへの移行について、洋上WGなど政府主催の審議会では1R洋上風力への適用・明確化について審議が進められています。
- 従い、これに並行してFIP制度におけるコーポレートPPAの交渉を再エネ需要家と実施、収益性改善の可能性を検討しました。
- 加えて、政府審議会で検討が進む価格調整スキーム、占有期間延長による事業期間延長などの施策に基づく改善効果、既存の固定資産税減免制度の延長効果も検討しました。
- 需要家各社とコーポレートPPAの協議を重ねたものの、「運転(売電)開始が未だ先の中、最新コストを前提とした高額なグリーン電力を購入する事の確認は困難」とされ、収入の見通しが立たない結果となりました。
- 仮に、コーポレートPPAが確約されて上記改善策が実現した場合でも、2倍強の事業コストを勘案すると、事業期間における総売電収入を、保守・運転費用を含めた総支出が上回り、事業継続は困難であり、尚且つ、コスト上昇と不確実な収入によって更なる大幅な変動リスクを抱える、と評価しました。

	内容
FIPへの移行 (需要家との交渉)	市場価格よりも高値となる洋上風力からグリーン電気を調達する意向を持つ大口需要家が少ない中、運転開始時期が未だ先である為、長期間のグリーン電力購入の確約ができる需要家はいないと評価
価格調整スキーム	将来の新規案件に有用だが、21年5月に応札した1R3案件の場合、効果は限定的と認識（起点が応札時ではなく占用計画変更申請時であり、過去のコスト増は調整対象外）
海域占用期間延長	収入増に加えて、メーカー保証期間、長期運転をするための保守・運転技術、将来のコスト変動リスクの観点も含め評価

今後の地域での取り組み

- **洋上風力撤退後も、現在取り組み中の施策は着実に完遂**

☞ 次頁の取組実績ご参照：

- ① 事業化に向けた実証支援（AIオンデマンド交通、真牡蠣養殖等）
- ② 地域・漁業共生策（STEAM教育プログラム、鮭のふ化放流事業支援等）
- ③ 地域の課題解決（ローソン出店等）

☞ 将来施策についても、個別にステークホルダー（漁協・自治体等）とご相談しながら対応方針を決定

- **三菱商事 秋田支店は継続。洋上風力以外の事業や地域の課題解決に引き続き取り組む**

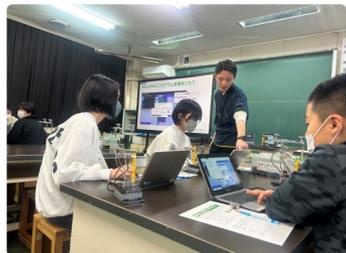
☞ 洋上風力発電を契機とした秋田の未来づくり会議、秋田の特産品を活用した商品開発等

- **早期の再公募実施に向け、データ提供を含めて協力を行う**

SPC共生策実績（能代市、三種町及び男鹿市沖）



男鹿市若美沖、北浦沖でアオリイカの産卵床を設置



STEAM教育プログラムの学習
出前授業を実施



STEAM教育学習キット贈呈式

STEAM教育プログラムの学習
キット贈呈式 [後段で詳述](#)



三種町と秋田能代・三種・男鹿オフショアwind合同会社との
地域共生に関する包括連携協定締結式

三種町と地域共生に関する
包括連携協定を締結



都内で秋田物産展を開催



第17回三種町民祭への出展



男鹿市内の小学校2校で
発電実験教室を開催



浅内沖でマダイ稚魚の放流を実施



若美沖でエゾアワビ稚貝の放流を実施



真牡蠣養殖試験成果お披露目会
の実施 [後段で詳述](#)



鮭稚魚放流会の実施



秋田県沖4自治体による
パネルディスカッションの開催



洋上風力発電等の観光化
に向けた講習会の実施



「まちなかコスカル」の実証運行開始
[後段で詳述](#)



のしろ産業フェアでの周知活動

SPC共生策実績（由利本荘市沖）



遡上鮭を活用したペットフード開発

☞後段で詳述



秋田県立由利工業高等学校で
出前講座を開催



秋田県由利本荘市道川漁港での
ワカメ養殖支援



由利本荘市立西目小学校で体験
型出前授業を開催



ローソン由利本荘鳥海町店の
新装開店 ☞後段で詳述



にかほ市の川袋川で鮭の
遡上・採卵見学会を実施



第18回科学フェスティバル
in 由利本荘市への出展



都内で秋田物産展を開催



由利本荘市のPRイベント（東京）
への協力



子吉川レガッタ第45回市民ボート
大会への出場



由利本荘市松ヶ崎・道川漁港で
マダイ稚魚の放流を実施



秋田ノーザンハピネッツのホームゲーム
に小中学生約160名を招待



鮭稚魚放流会の実施



秋田県沖4自治体によるパネル
ディスカッションの開催



洋上風力発電等の観光化に
向けた講習会の実施

SPC取組事例：事業化に向けた実証支援（AIオンデマンド交通）

- 能代市と連携し、AIを活用したオンデマンド交通の通年導入に向けた実証支援を進めています。
 - 2023年11月～12月：能代市街地で「まちなかコサクル」の試験運行を実施
 - 2024年12月～2025年3月：EV車両の導入や利用料金変更を行い、2回目の実証運行を実施
 - 2025年4月～2026年3月：引き続き、市街地エリアにて3回目の実証運行を実施中
- 当社が一部費用を負担し、また周知活動にも取り組み、支援しています。
- ルート決定には、三菱商事グループ企業（スペア・テクノロジーソリューションズ社）のAI活用型乗合運行システムを導入し、技術面からも本事業を支援しています。

<のしろ産業フェアでのPR活動>



<まちなかコサクルパンフレット>



- 1 運行期間**▶ 令和6/12/1(日)から 令和7/3/31(月)
(※令和7/2/29(日)から令和7/1/31(日)迄は運休)
- 2 利用料金**▶ 300円
(※アプリ予約は100円引) ※未就学児は無料
- 3 決済方法**
◆現金 ◆キャッシュレス決済 (PayPay)
◆クレジットカード決済 (アプリで事前に登録した場合はのみ)
- 4 運行時間**▶ 午前8:00～午後6:30
※当日の乗車予約締切は午後6:00まで
※【注】システムメンテナンス、目的地域の道路状況や午後6:30以降に予定がある場合は、予約を強制してキャンセルとなります。
- 5 予約方法**
下のQRコードから専用アプリをダウンロード
予約専用ダイヤルに電話
090-2666-5931
※お名前、電話番号、乗車希望日時、乗車場所、利用人数を入力

お問い合わせ：能代市商工労働課 0185-99-2186 資料用紙ダウンロードは専用ページにて、お申し込みください。

SPC取組事例：事業化に向けた実証支援（真牡蠣養殖）

- 真牡蠣養殖の実証試験、事業化、その後の販売に向けた支援を行っています。
- これまで、株式会社ヤマナカ様のご協力のもと、男鹿市の戸賀湾および台島海域で実証試験を実施しました。戸賀湾では順調な生育が確認されたため、2025年度より規模を拡大した実証を計画しています。
- 一方、台島海域では冬季の時化により設備が破損し、漁業者様と相談の上、事業化は困難と判断しました。
- また、男鹿市北浦漁港・若美漁港の漁業者の皆様からも関心をいただいております、それぞれで成育実証に取り組む予定です。
- 今後、戸賀湾では湾の静穏性・水深を活かし、生産量を確保しやすい「垂下式養殖」、北浦漁港・若美漁港では労力の低減を図りつつ、高品質なシングルシード真牡蠣を生産出来る「反転式バスケット養殖」を実施する予定です。
- なお、戸賀湾においては、今後の事業化に向けた期待から、新たに真牡蠣養殖に挑戦するご意向をお持ちの漁業者様もおり、漁業従事者の拡大に向けた支援にもつなげていきたいと考えています。

<過去の実証実施時期> 戸賀湾：2023年3月～2024年7月、台島海域：2023年7月～2024年6月

<試験時の様子@戸賀湾、台島>



<用語説明>

【垂下式養殖】

ホタテ原盤に付着した牡蠣の稚貝を海中に吊下げて養殖する、産地では一般的な手法。

【シングルシード】

稚貝を個体ごとに分離し、バスケット等で養殖する手法。殻の形が整いやすく、また、身入りの良い高品質な牡蠣の生産に向くもの。

【反転式バスケット養殖】

シングルシード養殖に用いるバスケットを海面⇔海中に反転させられる機構としたもの。牡蠣を干出させることでより丈夫・高品質なものとし、またバスケットの付着物(泥・藻・フジツボ等)を乾燥させることで手入れが容易になるもの。

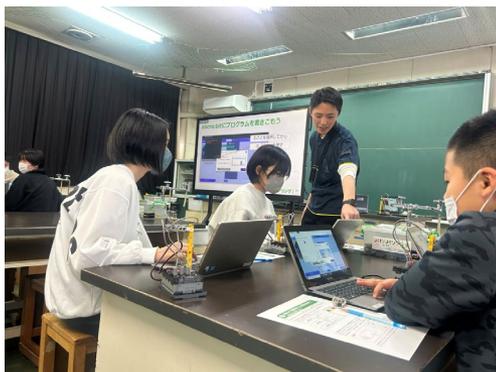
SPC取組事例：地域共生策（STEAM教育プログラム）

- 2024年12月16日に締結した三種町との包括連携協定に基づく共生策の一環として、三種町教育委員会へSTEAM教育の学習キット「プログラミング未来 車と信号」を20セット寄贈しました。
- 翌17日には、琴丘小学校と金岡小学校の6年生を対象にSTEAM教育の出前授業を、東京学芸大学こども未来研究所の研究員を講師として迎えて開催しました。
- 2025年8月28日には浜口小学校を会場に教員向けのSTEAM研修会を開催し、昨年につき、三種町教育委員会へ「プログラミング未来 車と信号」を5セット追加寄贈しました。
- 翌29日には浜口小学校の児童を対象にSTEAM教育の出前授業を、東京学芸大学こども未来研究所の研究員を講師として迎えて開催しました。

<包括連携協定式、キット寄贈式>



<出前授業、研修会の様子>



SPC取組事例：地域共生策（鮭のふ化放流事業支援）

- 鮭の資源増大に向けて、親鮭採捕・採卵・稚魚の育成/放流等の支援を行っています。鮭は漁業者様の重要な収入源の一つであり、継続的に実施することで、広く漁業者様の収入確保の一助となる様、取り組んでおります。
- また、放流等の支援に加え、伝統事業である鮭漁の承継の大切さを伝えるため、川袋鮭漁業生産組合様と合同で、小学生を対象とした「鮭の遡上・採卵見学会」を実施しました。
- 更に、ふ化放流事業に活用された後の鮭（遡上鮭）を原料とした「秋鮭ペットフード」の商品化にも取り組みました。これまで食用利用が限られていた遡上鮭の利活用を模索し、当社が川袋鮭漁業協同組合と秋田市のアクシエ株式会社様との間をつなぐ役割を担い、低利用魚の価値向上とSDGs「海の豊かさを守ろう」への貢献を目指しました。製造は男鹿市の株式会社ひろまる食品工房様が担当し、原料確保から加工までを県内で一貫して行うことで、6次産業化と秋田県産品としてのブランド価値向上を実現しました。

<鮭の遡上・採卵見学会>



<秋鮭ペットフードと商品カタログ>



SPC取組事例：地域の課題解決（ローソン出店）

- 2024年11月22日、過疎化と高齢化が進む由利本荘市鳥海町において、地域で唯一の生活用品店であった「Aコープ鳥海店」が、「ローソン由利本荘鳥海町店」として新装開店しました。
- 本取り組みは、大手コンビニのノウハウを活用することで、店舗経営の安定化とサービスの拡充を図り、買い物弱者の支援や地域住民の利便性向上を目的としたものです。
- 当社は、店舗オーナーであるジェイエイ秋田しんせいサービス様と、MCが出資するグループ会社である株式会社ローソンとの間をつなぐ役割を担い、開店に向けた調整・支援を行いました。
- 開店当日は、由利本荘市役所による「スマホなんでも相談会」も同時開催され、セルフレジやキャッシュレス決済に不安を感じる高齢者の方々を対象に、丁寧なサポートが提供されました。多くの地域住民の皆様にご来店いただき、にぎわいのあるスタートとなりました。

<新装店舗の正面>



<開店セレモニーでのテープカット>

